



国の人事院勧告 地方公務員、学校教職員にも影響 月給与1万5千円、ボーナス0.05月分UPの勧告

人事院は内閣と国会に対して、2025年度の国家公務員の給与について、月給与を1万5千円、ボーナスを0.05月(年間)の引き上げを勧告しました。初任者で月1万2千円程度ですが、今回はすべての年齢層を対象とした引き上げ勧告となっています。

かつて、自民党や維新の会を先頭に激しい公務員バッシングが行われ、比較する民間企業の規模を「100人以上」から「50人以上」の中小企業並みに変更されてきました。しかし、民間企業の大幅な給与引き上げの中で人材確保が困難になることを背景に、「100人以上」の規模の企業と比較するように変更されたことが、引き上げにつながっているとされています。

内閣では人事院勧告をもとに、実施の法案、予算案を作成して国会で決定していきます。公立学校の教職員は、大阪府の人事委員会が大阪の民間企業の給与を調査して、国の勧告を参考にして、府の人事委員会勧告を10月ごろに出す予定です。

昨年も、国の人事院勧告に向けて、組合でも強く比較企業の規模を見直すことを求めてきていました。大阪府の段階では、国の勧告通りになるかは予断を許しません。

勧告の後に、組合と、府当局との交渉で内容が左右されます。また、教員は給特法の改定で来年1月から調整手当が1%上乘せされる方針も国で打ち出しています。今後の組合の取り組みが重要になってきます。

「何とかなっているのは、誰かが何とかしているから」！！ 全国で3600人超の未配置、「人的措置なし」が倍増 地方高校では、企業提供のオンライン授業も！？

枚方教組も加盟する全日本教職員組合(全教)が7月17日に全国の教員未配置状況の調査結果を発表。5/1時点で調査可能な36都道府県で3662人の未配置が出ていることが明らかになりました。

特に、未配置への対応について、「代替が見つからないまま」(校内操作など)の割合が6割を超え、昨年から2.28倍化と倍増しています。

特に、中学校での未配置、欠員が昨年比で1.12倍と深刻になっていることも大きな特徴となっています。全教では、未配置問題に対して、教員負担の軽減、教員の意見を反映した対応策、トップダウンの学校運営の抜本的見直しなどを強調しています。

文科省 塾講師の派遣、退職教員を学校兼務で配置など検討？

新聞などの報道では、文科省は来年度予算に向けて、退職教員などを地域単位で学校兼務で授業を教える講師として学校に派遣する仕組みを実施にに向けて検討を進めていると報道しています。これには、退職教員だけでなく、塾講師、企業人材も含まれているとされています。

イギリスの「サブティーチャー制度」を参考にしているとされていますが、イギリスの教員と日本の教員の求められる業務や働き方は全く異なっており、実際の運用で様々な課題が起こることが懸念されます。特に、退

職教員は今でも確保が困難で、民間企業を通じて派遣される人材が多用されるようになれば、学校の在り方が大きく変えられかねません。

すでに、教員不足をオンラインで対応する地方高校、企業までも

教員不足を背景に、学校、通信制高校、塾向けにオンライン授業を提供する企業も現れています。首都圏の教員がオンライン授業を配信するもので、予備校では以前から行われていたものの、静岡県、和歌山県の地方高校でも導入が始められています。

アメリカでは、先生が授業を教えない「AI学校」も広がり始めており、これはオンラインの授業配信ではなく、タブレットのAIシステムで授業が個人ごとに内容を提供するものとされており、それこそ「効率的に」「個別最適化された」学習が展開できると宣伝されています。

OECD、ユネスコも「未来の学校」に警鐘、対面授業の学校の重要性を強調、

子どもたちの人間としての成長、学校に一番必要なものとは・・・

ユネスコはコロナ以降、急激に進化したタブレット、ICTのテクノロジーによる教育の変化を検証して、テクノロジー依存教育の危険性や弊害をあげ、対面授業による学校の重要性を強調しています。

国際学力調査を実施するOECDもこれからの学校の未来のシナリオを検討。①従来の対面型の学校教育の拡大、②教育内容の民間企業への外部委託化、③自治体、地方関係者が教育にかかわる学校、④ICT・タブレットベースで学校を必要としない学びなどを上げています。

教員不足への目先の問題への手っ取り早い対策にばかり走ることで、気が付けば学校が取り返しのつかないところまで行きかねない問題をはらんでいるといえます。

今子どもたちにとって、学校に求められる一番必要なことはどんなことかを中心に考えて、抜本的な対策に取り組むことが何より重要といえます。

ひらかた九条の会 憲法を学ぶつどい

「新聞記者から見た日本の平和～京都・祝園弾薬庫を例に～」

鶴塚健さん(元毎日新聞記者)

9月27日(土) 14:00 枚方総合文化芸術センター別館(旧メセナひらかた) 6階

※ 戦後80年、被爆80年を考える(講演に先立って)

○ 森 容香さん(枚方市原爆被害者の会)

○ 教育の現場からの報告「子どもたちと平和を学ぶ」

参加料300円 どなたでも参加できます

夏休みの取り組み

まなび庵「モノづくり講座」、大教済サマーパーティー、支援教育交流会

7/19(土)には「大人も子供も楽しめるモノづくり講座」でぶんぶんゴマなどすぐにできて、子どもも夢中になるモノづくりを子連れ参加者と楽しみました。同日の18:00から、大教済サマーパーティーが「モガジョガ・ダイニング」で25人が集まって行われ、イタリアンやお酒を楽しみながら楽しい交流ができました。8/21には組合員の提案で支援教育の授業や教材のアイデア交流会が開催され、互いの実践の交流で充実した時間を持つことができました。

2025年夏の対市交渉(7/16)

老朽施設改善、教職員の負担軽減につながる施策を 教員不足、多忙化を解消、実効ある働き方改革を

枚方教組は7/16(水)に対市交渉を行い、2025年度対市要求書を提出するとともに、職場の実態や現場教職員の切実な要求を市教委に対して示し、実効ある対応を強く求めました。

総合教育部関係

校内清掃、環境整備での負担軽減を。老朽施設の早急な改修を

【組合からの発言】

- トイレ清掃で子どもを指導しても行き届かず汚れがたまっていくので教師で対応。しかし教師の仕事なのか？吹田市で業者清掃拡充打ち出しているように、枚方でも業者清掃を。
- 雨が降ると天井がたわむ。教室棟と管理棟の2階渡り廊下が吹きさらしで、雨のたびにモップがけ。プールがこわれ、1日20cm水位が下がる学校もある。改修、改築の見通しを教えるの志位。
- 熱中症対応に追われ、教師も倒れそうな毎日。小学校の職員室設置のウォーターサーバーで対応しきれない。ウォータークーラーを設置してほしい。
- 樟葉北小、樟葉小の校区希望制で、年度途中の異動がありほかにも希望出てこないか、「学校選択制」のようにとらえられないか、学校でも懸念する声がある。本来の校区指定の変更で対応すべきではないか。
- 学校複合機が60人の職員でも2台しかなく、朝などに集中して支障をきたしている。タブレットと無線接続で台数制限越えが多発して使えない。職員数に応じた増設、タブレット接続の制限など早急に対応を。
- 中学校で年度末に教室整備に多大な労力が必要。年度末、新年度の繁忙期に現場の悩み、エアコンの清掃、高所の窓清掃など危険な作業、業者や委員会での対応をしてほしい。

【市教委の主な回答】

- 外廊下の対応は、閉鎖による改修は、構造上の課題もあるので、外建具から取り組んでいる。
 - 雨漏りなど校長から伝えられれば緊急の対応をしたい。
 - 平成24年以前のエアコンを3年計画で更新予定。増設はヒアリングで希望によって検討したい。
 - 効きの悪い老朽エアコンについては校長から伝えられれば、更新まで改善の努力したい。
 - 学校徴収金について、教材の選定、子ども保護者の利便性から公会計化の方針は持っていない
 - 複合機 現在学校2台ずつだが、児童生徒数の多いところは1大増設も視野に入れながら検討
 - 放置くぎ問題 市で保有の金属探知機活用して、各校・ブロックの公務員で対応の検討をおねがいしたい。
- 菅書記長からは、○清掃、環境整備などこれは教師の仕事なのかという声を受け止めた対応を。○遊具点検で使用禁止になっている。授業で使うものもあり更新を進めてほしい。○学校徴収金の公会計化は文科省が進める検討するよう求めている。吹田市の働き方改革プランでもトイレ清掃含めいくつも盛り込まれていることを、市教委でも進めてほしいと、さらに市教委に検討、実施を求めました。

学校教育部関係

教員不足、働き方改革の実効ある対応を。支援に必要な人員の確保を

【組合からの発言】

- 来年の支援学級設置計画、入級について、診断の有無が条件になっているのか再度確認したい。増えている通級指導教室、支援教育支援員など人の保障をぜひしてほしい。
- タブレット更新でマイクロソフトのシステムに移行したが、授業、子ども保護者との連絡、やり取りで支障

出ている。クラスルームの併用できないのか。外部系PCも学校3台までになり授業で不便になっている。タブレットの機能でも利便性の向上を。

- 部活動地域移行、教員の負担軽減には重要、枚方でももっと取り組みを進めるべき。
- 学校内で業務改善取り組むが、子どもや教員にしわ寄せ、手がかげられない、相互連携が難しくなることも。他市のように2学期始業式遅らせる、通知表所見見直しなど、市としてもできることあるのではないかな。
- 中学校はダブルカウントがなく、44人学級も出ており、教室に机並べるのも難しい。子どもも落ち着かず、トラブル起きやすい。中学校にもダブルカウントなどの導入を。

【市教委からの主な回答】

- 働き方改革では、学校主体の業務改善に取り組み、好事例を広めている。
- 講師欠員、小5名、中6名欠員出ており学校に負担かけている、あらゆる手法で取り組んでいきたい。
- 支援学級入級で、診断書が入級の条件ということはない。通級指導教室は小学校でも全校設置めざして取り組んでいる。
- マイクロソフトシステムへの変更は、より高いセキュリティ確保のための移行。変更に伴う音楽配信方法、手順書などを配布している。
- 部活動地域移行は関係機関と協議しながら適切なものとなるよう、試行実施している。始業式日程などもかくかと協議しているところ。通知表見直しについて、市教委が方針を示すものではないと考えている。

菅書記長からは、○持ち帰り時間把握できていない現状で、働き方改革できない、出退勤システム早急に見直しを。○部活動地域校で国は平日だけでなく、休日も意向を打ち出している。委員会が積極的に地域・関係団体に依頼して進めるべき。○初任者の研究授業3回実施は初任者負担軽減からも見直しすべき。指導案の簡略化なども進めるべき。○4年限度の市内異動で大量の異動で学校混乱している、集中しないように見直しすべき。とさらに市教委に強く求めています。

有馬委員長からも、多忙で休憩も取れない職場で働こうと思えるのか、ダブルカウントの市費講師16人未配置の上に、その後各学校では病休なども相次ぐ上に、求められることが次々課せられて、学校の崩壊につながる懸念も現実になっている。委員会として現場の声をもとに実効ある対応を求めたいと訴えました。

大阪府立高校 15年で32校統合！！ 公立高校のない自治体が拡大、大阪都心・私立高校偏重に？

8/18の大阪府総合教育会議で、今後の少子化の進行を想定して、府立高校の再編計画を提示。今後15年で32校の府立高校の統合が必要との計画が示されています。

大阪府では維新の会が「3年連続定員割れ」で自動的に統廃合対象とされる条例が作られ、この20年で40校が統廃合されてきました。

さらに、今後32校を減らす計画としていますが、この前提は、「40人学級7クラス」が前提となっており、30人学級を実現すれば、少子化でも統廃合の必要はないことを、大阪府立高等学校教職員組合も明らかにしています。

再編計画案では、高校の教育内容の再編も打ち出しており、「普通科高校」が「文理科」などの「エリート校」の集約され、その他の高校は「不登校や日本語指導の必要な生徒、学びなおし」などの課題を有する生徒向けの学校に再編されるようなものとされています。また、「3年連続定員割れ」などで大阪郊外の高校が統合対象になる可能性が高く、都心や私立偏重の高校体制になりかねないものといえます。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう